



平成31年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 澤木 祥二 TEL 03-5335-4131
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年 2 月期第 2 四半期の連結業績（平成30年 3 月 1 日～平成30年 8 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 2 月期第 2 四半期	61,530	△8.5	2,172	△52.1	2,502	△47.6	1,549	△49.4
30年 2 月期第 2 四半期	67,238	△5.9	4,536	2.7	4,777	2.7	3,064	20.0

（注）包括利益 31年 2 月期第 2 四半期 612百万円（△80.7％） 30年 2 月期第 2 四半期 3,172百万円（17.4％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年 2 月期第 2 四半期	42.93	42.74
30年 2 月期第 2 四半期	82.67	82.29

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年 2 月期第 2 四半期	121,347	78,644	60.6	2,067.70
30年 2 月期	122,817	81,412	61.8	2,086.86

（参考）自己資本 31年 2 月期第 2 四半期 73,538百万円 30年 2 月期 75,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 2 月期	—	36.00	—	36.00	72.00
31年 2 月期	—	37.00	—	—	—
31年 2 月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年 2 月期の連結業績予想（平成30年 3 月 1 日～平成31年 2 月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,982	△4.4	3,678	△40.0	4,045	△38.7	2,800	△39.7	77.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	41,609,996株	30年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	6,044,541株	30年2月期	5,241,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	36,099,187株	30年2月期2Q	37,067,878株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,499	△4.2	3,863	△39.5	3,125	△35.8	86.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. 補足情報	11
(1) 個別経営成績(累計)	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、オーバーストア化が進む中、インターネット通販市場の拡大や業種・業態という垣根の低下により、価格競争が激化し、また、豪雨や記録的な猛暑といった天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、ブランド表現を強化し、提案するテーマを明確にした改装を積極的に実施することで、商品の使用価値を伝える売場作りを推進いたしました。また、アプリやメルマガ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等WEBコンテンツによる集客も強化してまいりました。

しかしながら、競争環境の激化や在庫調整に伴う仕入抑制の影響により、客数が落ち込み、売上は前年を下回って推移し、また、積極的な在庫処分により売上高総利益率も伸び悩みました。

出退店につきましては、出店を強化する店舗業態を明確にし、一方で積極的な不採算店の閉鎖をし、出店数を上回る閉店をいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61,530百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益2,172百万円（同52.1%減）、経常利益2,502百万円（同47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,549百万円（同49.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド（PB）とグローバルブランドのハイブリッドマーチャンダイジングを推進いたしました。PBの機能性婦人パンプス「f u w a r a k u（フワラク）」は、カジュアルラインの新規展開、ブランド単独のホームページとアプリの開設、SNSの活用による積極的な情報配信により、当第2四半期連結累計期間の販売額が前年同期比52%増と、好調に推移しました。また、グローバルブランドスニーカーは、在庫管理精度の向上を図り、レディーススニーカーと当社オリジナル（スペシャル・メイク・アップ）商品の展開を拡大することで、主要11ブランドの販売額は前年同期比10%増となりました。

店舗では、今期の重点施策であるブランドごとの売場表現方法の見直しを行い、健康や通勤といったテーマやシーン別の提案強化に積極的に取り組んでまいりました。また、スニーカーのアウトレットコーナーやキッズパークの設置を進めるなど、計85店舗の改装を実施いたしました。これらの効果により、消費者のニーズが高まっている軽量性や屈曲性に優れたタウンユーススニーカーの販売が伸長しました。

また、EC事業の強化にも引き続き取り組み、販売サイトのマルチチャネル戦略の推進などにより、販売額が前年同期比38%増となりました。あわせて、オンラインショップで商品を選び、希望の店舗で受け取ることが出来るサービスにより、店舗への送客も推進いたしました。

しかしながら、在庫調整に伴う仕入抑制の影響もあって、全体の客数は落ち込み、売上は前年を下回って推移いたしました。また、積極的な在庫処分により、売上高総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、集客力向上のため、衣料品事業の㈱マックハウスとの共同出店を推進し、ショッピングセンターや総合スーパーに8店舗を出店いたしました。一方で、不採算店を中心に27店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,061店舗（前連結会計年度末比19店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は47,822百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は2,372百万円（同47.5%減）となりました。

＜衣料品事業＞

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。

商品政策では、高品質・低価格のPBジーンズの販売拡大、低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの実需衣料の販売強化、独自のロゴやキャラクターによるデザインの差別化に取り組んでまいりました。また、商品の調達改革を進めたことで、売上総利益率も前年同期比で0.6ポイント改善いたしました。

店舗開発では、大型業態の「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストアフューチャー」6店舗を出店し、それらをやや小型化し、低価格キッズ商品と雑貨中心の品揃えとした新業態「マックハウス アーバンストア」の実験店と合わせて、計8店舗を出店しました。一方で、郊外の小型店を中心に5店舗を閉鎖し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は413店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となりました。

以上の施策に取り組みましたが、折り込みチラシの効果低下や天候不順により客数が減少し、商品単価と1人当り買い上げ点数がともに伸び悩んだことで客単価も低下し、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高は、前年同期比9.5%減となりました。それにより、売上総利益額は、広告宣伝費や管理費の削減額を大幅に上回る減少となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は13,707百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は202百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、121,347百万円（前連結会計年度末比1,469百万円減）となりました。

流動資産は、82,897百万円（前連結会計年度末比519百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が43,752百万円（前連結会計年度末比1,204百万円増）、受取手形及び売掛金が2,654百万円（同592百万円増）、商品が34,030百万円（同1,208百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、38,450百万円（前連結会計年度末比1,989百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が5,844百万円（前連結会計年度末比1,234百万円減）、敷金及び保証金が13,089百万円（同457百万円減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、42,703百万円（前連結会計年度末比1,299百万円増）となりました。

流動負債は、29,735百万円（前連結会計年度末比2,235百万円増）となっております。これは、主として電子記録債務が13,492百万円（前連結会計年度末比883百万円増）、1年内償還予定の社債が1,056百万円（同964百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、12,968百万円（前連結会計年度末比936百万円減）となっております。これは、主として社債が流動負債への振替により1,010百万円減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、78,644百万円（前連結会計年度末比2,768百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が70,446百万円（前連結会計年度末比225百万円増）、自己株式が13,470百万円（同1,948百万円増）、その他有価証券評価差額金が2,297百万円（同686百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末比1.2ポイント減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,688百万円（前年同期比2,603百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,837百万円となったことや、たな卸資産の減少1,208百万円、仕入債務の増加893百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は542百万円（前年同期比805百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,214百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が577百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,026百万円（前年同期比2,270百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,309百万円に加えて、自己株式の取得による支出が2,000百万円あったこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は43,692百万円（前連結会計年度末比1,204百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月6日の「平成31年2月期第2四半期（累計）及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,547	43,752
受取手形及び売掛金	2,061	2,654
商品	35,239	34,030
繰延税金資産	826	979
その他	1,706	1,486
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	82,377	82,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,751	4,546
工具、器具及び備品(純額)	1,034	1,067
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	1,467	1,341
その他(純額)	9	5
有形固定資産合計	11,480	11,178
無形固定資産	3,821	3,862
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	5,844
敷金及び保証金	13,546	13,089
繰延税金資産	2,666	2,588
その他	1,890	1,933
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	25,138	23,409
固定資産合計	40,439	38,450
資産合計	122,817	121,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811	7,689
電子記録債務	12,609	13,492
ファクタリング債務	270	162
1年内償還予定の社債	91	1,056
1年内返済予定の長期借入金	439	272
リース債務	469	469
未払法人税等	1,038	1,570
未払消費税等	251	387
賞与引当金	480	459
店舗閉鎖損失引当金	156	149
ポイント引当金	64	56
リース資産減損勘定	1	1
資産除去債務	53	51
その他	3,761	3,916
流動負債合計	27,499	29,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
固定負債		
社債	1,010	—
長期借入金	1,458	1,364
リース債務	1,170	1,050
繰延税金負債	—	84
退職給付に係る負債	6,568	6,817
役員退職慰労引当金	8	9
転貸損失引当金	210	194
長期預り保証金	604	587
長期リース資産減損勘定	1	0
資産除去債務	2,272	2,291
その他	598	569
固定負債合計	13,904	12,968
負債合計	41,404	42,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	70,220	70,446
自己株式	△11,522	△13,470
株主資本合計	73,078	71,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,984	2,297
繰延ヘッジ損益	△5	6
退職給付に係る調整累計額	△162	△120
その他の包括利益累計額合計	2,816	2,183
新株予約権	308	318
非支配株主持分	5,209	4,786
純資産合計	81,412	78,644
負債純資産合計	122,817	121,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
売上高	67,238	61,530
売上原価	33,409	31,279
売上総利益	33,828	30,250
販売費及び一般管理費	29,292	28,078
営業利益	4,536	2,172
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	65	62
受取家賃	438	420
その他	142	237
営業外収益合計	662	734
営業外費用		
支払利息	14	14
不動産賃貸費用	354	341
その他	51	48
営業外費用合計	421	404
経常利益	4,777	2,502
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	113	966
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
受取補償金	4	—
特別利益合計	121	966
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	23	9
減損損失	130	516
店舗閉鎖損失	6	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	103
特別損失合計	213	631
税金等調整前四半期純利益	4,685	2,837
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,337
法人税等調整額	△189	255
法人税等合計	1,660	1,592
四半期純利益	3,024	1,245
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△40	△304
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,064	1,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	3,024	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△686
繰延ヘッジ損益	△21	15
退職給付に係る調整額	57	39
その他の包括利益合計	147	△632
四半期包括利益	3,172	612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,217	916
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,685	2,837
減価償却費	751	769
減損損失	130	516
賃借料との相殺による保証金返還額	253	204
固定資産売却損益(△は益)	△3	0
固定資産除却損	23	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△113	△966
店舗閉鎖損失	6	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	334	335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△16
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	28	△6
受取利息及び受取配当金	△81	△75
支払利息	17	14
売上債権の増減額(△は増加)	△580	△592
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,461	893
未払費用の増減額(△は減少)	438	127
未払消費税等の増減額(△は減少)	△585	190
その他	72	△89
小計	3,015	5,343
利息及び配当金の受取額	66	64
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△984	△705
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084	4,688

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679	△577
有形固定資産の売却による収入	3	—
有形固定資産の除却による支出	△25	△35
無形固定資産の取得による支出	△11	△105
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	262	1,214
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△225
敷金及び保証金の回収による収入	352	286
その他	△37	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△924	—
長期借入金の返済による支出	△572	△262
社債の発行による収入	1,142	—
社債の償還による支出	—	△45
割賦債務の返済による支出	△12	△11
リース債務の返済による支出	△211	△278
セール・アンド・リースバックによる収入	40	—
自己株式の取得による支出	△1	△2,000
自己株式の売却による収入	—	0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,298	△1,309
非支配株主への配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	△4,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	44,776	42,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,841	43,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月27日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）における決議に基づき、自己株式825,900株の取得を行いました。その他、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,948百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,470百万円となっております。

3. 補足情報

平成31年2月期第2四半期の個別業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	47,803	△5.9	2,233	△48.5	2,800	△42.5	2,250	△31.6
30年2月期第2四半期	50,811	△4.5	4,333	△0.5	4,868	0.2	3,290	12.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	62.34	62.05
30年2月期第2四半期	88.77	88.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	99,575	66,647	66.7
30年2月期	98,762	68,354	68.9

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。